

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 平成26年10月 1日

至 平成26年12月31日

菱電商事株式会社

第75期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成27年2月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

菱 電 商 事 株 式 会 社

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成27年2月13日	
【四半期会計期間】	第75期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	
【会社名】	菱電商事株式会社	
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聰	
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	
【電話番号】	03 (5396) 6111	
【事務連絡者氏名】	総務部長兼法務・株式課長 経理部経理課長	宇野 悟 柴田 恭宏
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	
【電話番号】	03 (5396) 6111	
【事務連絡者氏名】	総務部長兼法務・株式課長 経理部経理課長	宇野 悟 柴田 恭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱電商事株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原四丁目1番4号) 菱電商事株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目4番3号) 菱電商事株式会社静岡支社 (静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号) 菱電商事株式会社北関東支社 (群馬県前橋市古市町484番2号) (注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありません が、投資者の便宜のため縦覧に供しております。	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	161,098	170,734	224,766
経常利益 (百万円)	3,721	4,337	5,641
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,350	2,817	3,550
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,637	3,726	5,096
純資産額 (百万円)	56,868	60,080	57,582
総資産額 (百万円)	114,684	122,416	117,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.17	65.00	81.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	64.96	—
自己資本比率 (%)	49.59	49.06	48.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,600	△2,743	778
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,018	△626	△1,920
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△703	△1,179	△994
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	23,342	17,039	21,556

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.04	26.44

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第74期第3四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な成長などに支えられ緩やかな回復傾向にあるものの、新興国の成長鈍化や欧州の景気低迷など足踏み感が見られ先行き不透明な状況にあります。

一方、国内経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動は見られたものの、円安・株高などによる企業収益の改善や設備投資の回復により、緩やかな回復基調は続いております。

当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷は、依然として続いているものの、産業機器業界や自動車関連及びエネルギー関連では、概ね堅調な推移を見せています。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく中期経営計画「GSP・15(Growth Strategy Plan 2015)」の中間年度として加速に向けた諸施策を進めております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,707億34百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益36億97百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益43億37百万円(前年同期比16.5%増)、四半期純利益28億17百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①FA・環境システム

FAシステムでは、当社主力市場の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産が好調に推移し、また自動車関連の設備投資も堅調で、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は堅調に推移したものの、大都市を中心とした大手設備業者向け案件が低迷し、減収となりました。

ビルシステム・情報通信では、再生可能エネルギー関連商材の販売は堅調に推移し、メディカル、セキュリティ関連の販売も堅調でありましたが、基幹商品であるエレベーター・IT関連が低調で、大幅な減収となりました。

以上のことから、FA・環境システムの連結売上高は、516億89百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は10億24百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

②エレクトロニクス

国内では、自動車関連での欧米など海外向け販売が堅調であり、また産業機器関連もFA向けビジネスや省エネ関連ビジネスが堅調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、OA機器関連製品向け電子部品の販売がアジア地域で、また自動車関連向け電子部品が欧米・アジア地域で堅調に推移し、増収となりました。

以上のことから、エレクトロニクスの連結売上高は、1,190億44百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は26億77百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比45億17百万円減少し、170億39百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、27億43百万円(前年同期比53億43百万円支出増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益43億37百万円の計上と、増収に伴う売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少55億25百万円、法人税等の支払21億27百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、6億26百万円(前年同期比13億92百万円支出減)となりました。これは主に、有価証券の取得・償還によるネット収入3億0百万円と、有形・無形固定資産の取得支出6億97百万円、投資有価証券の売買によるネット支出2億67百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、11億79百万円(前年同期比4億75百万円支出増)となりました。これは主に、配当金の支払10億7百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
提出会社 菱電商事栗原太陽 光発電所	宮城県 栗原市	FA・環境システム	太陽光発電 (第2期)	273	自己資金	平成26年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月 1日～ 平成26年12月31日	—	45,649,955	—	10,334	—	7,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,298,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,008,000	43,008	同上
単元未満株式	普通株式 343,955	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955	—	—
総株主の議決権	—	43,008	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,298,000	—	2,298,000	5.03
計	—	2,298,000	—	2,298,000	5.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,058	16,539
受取手形及び売掛金	58,654	※2 61,810
有価証券	200	756
商品及び製品	18,010	22,576
短期貸付金	7,497	—
その他	4,230	4,849
貸倒引当金	△93	△90
流動資産合計	102,557	106,441
固定資産		
有形固定資産	4,628	4,808
無形固定資産	578	584
投資その他の資産		
その他	10,218	10,622
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	10,171	10,580
固定資産合計	15,378	15,974
資産合計	117,936	122,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,801	※2 39,743
電子記録債務	9,019	10,875
短期借入金	2,586	2,389
未払法人税等	1,220	629
その他	3,093	3,881
流動負債合計	55,721	57,520
固定負債		
退職給付に係る負債	3,363	3,615
その他	1,268	1,199
固定負債合計	4,632	4,815
負債合計	60,353	62,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,380
利益剰余金	39,943	41,511
自己株式	△852	△856
株主資本合計	56,800	58,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	1,565
為替換算調整勘定	512	733
退職給付に係る調整累計額	△715	△608
その他の包括利益累計額合計	782	1,690
新株予約権	—	18
純資産合計	57,582	60,080
負債純資産合計	117,936	122,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	161,098	170,734
売上原価	144,979	153,157
売上総利益	16,118	17,576
販売費及び一般管理費	12,761	13,879
営業利益	3,357	3,697
営業外収益		
受取利息	30	51
受取配当金	109	136
持分法による投資利益	58	22
為替差益	192	497
その他	105	95
営業外収益合計	497	803
営業外費用		
支払利息	38	40
売上割引	51	57
売上債権売却損	34	54
その他	9	11
営業外費用合計	133	163
経常利益	3,721	4,337
税金等調整前四半期純利益	3,721	4,337
法人税等	1,371	1,519
少数株主損益調整前四半期純利益	2,350	2,817
四半期純利益	2,350	2,817

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,350	2,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	578
為替換算調整勘定	659	221
退職給付に係る調整額	—	107
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,287	908
四半期包括利益	3,637	3,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,637	3,726
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,721	4,337
減価償却費	311	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△8
受取利息及び受取配当金	△140	△188
支払利息	38	40
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,454	△2,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,298	△4,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,906	1,481
その他	193	196
小計	4,224	△802
利息及び配当金の受取額	149	225
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額	△1,736	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	△2,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の償還による収入	—	1,300
有形固定資産の取得による支出	△406	△489
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△201	△207
投資有価証券の取得による支出	△1,914	△684
投資有価証券の売却による収入	230	416
その他	273	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137	△173
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	2
配当金の支払額	△832	△1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146	△4,517
現金及び現金同等物の期首残高	22,881	21,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,342	※1 17,039

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が124百万円減少、退職給付に係る負債が200百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員持家融資等に対する保証	256百万円	従業員持家融資等に対する保証	203百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)ナカノフドー建設外計33社)	202	代理取引に対する保証 (取引先：清水建設(株)外計16社)	163
計	459	計	367

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	受取手形	815百万円
支払手形	—	支払手形	3,039

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	16,843百万円	16,539百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	500
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	6,498	—
現金及び現金同等物	23,342	17,039

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	433	10	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	433	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	520	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	520	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	エレクトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,897	113,201	161,098	0	161,098	—	161,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	—	38	123	161	△161	—
計	47,935	113,201	161,137	123	161,260	△161	161,098
セグメント利益 (営業利益)	1,067	2,277	3,344	39	3,384	△26	3,357

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	エレクトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,689	119,044	170,734	0	170,734	—	170,734
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	2	6	115	122	△122	—
計	51,694	119,046	170,740	116	170,856	△122	170,734
セグメント利益 (営業利益)	1,024	2,677	3,702	24	3,726	△29	3,697

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「エレクトロニクス」と記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円17銭	65円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,350	2,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,350	2,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,388	43,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	64円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、第75期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間の剰余金の配当金総額	520百万円
1株当たりの額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

菱電商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。